

# 令和3年度概算要求主要事項及び説明資料

大臣官房文教施設企画・防災部

## 目 次

令和3年度概算要求主要事項	1
公立学校施設の整備	2
公立学校施設の災害復旧事業	3
国立大学・高専等施設の整備	4
文教施設の整備充実に必要な経費等	5

# 令和3年度概算要求主要事項

★は要求額＋事項要求とするもの。

事項	前年度 予算額	令和3年度 要求額	比較増 △減額	備考
	千円	千円	千円	
<b>一般会計</b>				
公立学校施設の整備 [他に「臨時・特別の措置」] [他に補正予算]	69,479,242 [47,000,000] [5,732,933]	129,502,499 ★	60,023,257	1. 公立学校施設整備費負担金 43,072,926 ( 41,864,970 ) [うち 要望額 60,023,257] 2. 学校施設環境改善交付金 86,426,052 ( 27,587,693 ) 3. 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額 3,521 ( 26,579 )
公立学校施設の 災害復旧事業	523,064	510,516	△ 12,548	1. 公立諸学校建物其他 災害復旧費補助金 23,008 ( 24,479 ) 2. 公立諸学校建物其他 災害復旧費負担金 487,508 ( 498,585 )
国立大学・高専等施設の整備 [他に「臨時・特別の措置」] [他に補正予算] [他に財政融資資金]	36,108,542 [43,000,000] [4,550,000] [25,904,376]	81,953,522 ★ [38,097,171]	45,844,980 [12,192,795]	1. 国立大学法人 施設整備費補助金 [うち 要望額 44,472,820] 76,737,274 ( 28,733,037 ) 2. 国立大学法人先端研究等 施設整備費補助金 [うち 要望額 998,700] 3,829,739 ( 5,276,395 ) 3. 独立行政法人 国立高等専門学校機構 施設整備費補助金 [うち 要望額 373,460] 1,386,509 ( 2,099,110 )
文教施設の整備充実に 必要な経費等	342,612	411,133	68,521	1. 文教施設に関する 整備指針等の策定 [うち 要望額 56,045] (1) 多様化する学習内容・ 方法等の変化に対応した 学校施設等の整備推進 80,438 ( 23,847 ) (2) 文教施設における PPP/PFI推進 54,205 ( 45,032 ) 2. 文教施設の防災対策の 強化・推進 32,588 ( 25,759 ) (1) 防災対策の強化・推進 558 ( 656 ) (2) 学校施設の耐震化等 防災機能の強化 32,030 ( 25,103 ) 3. 文教施設的环境対策の推進 11,295 ( 12,923 ) (1) 環境を考慮した学校施設の 整備推進 11,295 ( 12,923 ) 4. 公立文教施設事務経費等 201,415 ( 197,578 ) 5. 国立大学法人等施設事務経費等 31,192 ( 37,473 )
文教施設整備に係る 政府調達電子化の推進	151,869	77,779	△ 74,090	
<b>復興特別会計</b>				
公立学校施設の 災害復旧事業	1,448,741	763,832	△ 684,909	1. 公立諸学校建物其他 災害復旧費補助金 24,181 ( 80,721 ) 2. 公立諸学校建物其他 災害復旧費負担金 739,651 ( 1,368,020 )
公立文教施設事務経費	248	105	△ 143	公立文教施設災害復旧事務費
計	108,054,318 [他に「臨時・特別の措置」] [他に補正予算] [他に財政融資資金]	213,219,386 - - [38,097,171]	105,165,068 - - [12,192,795]	

# 公立学校施設の整備

## ◆概算要求額（公立文教施設整備費）

令和3年度要求額 129,502百万円（前年度 69,479百万円）

※前年度予算額は「臨時・特別の措置」（防災・減災、国土強靱化関係）47,000百万円を除く。  
※防災・減災、国土強靱化関係予算等は別途事項要求。  
※沖縄分は内閣府において計上。

## ◆内 容 新しい時代の学びを支える安全・安心な教育環境の実現

学校施設は我が国の将来を担う児童生徒の学習・生活の場であり、より良い教育活動を行うためには、その安全性・機能性の確保は不可欠。

ポストコロナの「新たな日常」の実現に向けて、学校においても感染症対策と児童生徒の健やかな学びの保障を両立していくことが必要。

### <令和時代の学校施設のスタンダード>

1. 「新しい生活様式」も踏まえ、健やかに学習・生活できる環境の整備

空調設置（教室、給食施設）、トイレの洋式化・乾式化、給食施設のドライシステム化

2. 個別最適な学びを実現する施設環境の整備

バリアフリー化、特別支援学校の整備、一人一台端末環境への対応、

少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備への対応 事項要求

3. 多様な学習活動に対応する施設環境の整備

施設の複合化・共有化と有効活用、オープンスペースや少人数学習に対応するための内部改修

### <防災・減災、国土強靱化> 事項要求

○ 子供たちの生命を守り、地域の避難所となる安全・安心な教育環境の実現

体育館の空調設置、防災機能強化等

○ 計画的・効率的な長寿命化を図る老朽化対策

長寿命化改修へのシフト、公的ストックの最適化

## ◆制度改正

- 複合化施設の一部補助対象化
- 廃校施設の撤去費補助拡充
- バリアフリー化工事への補助拡充
- 給食施設の空調設置 等

## ◆建築単価

- 対前年度比 +9.1%（資材費等上昇分、バリアフリー化、ICT環境整備分）

<小中学校校舎（鉄筋コンクリート造）の場合>

令和2年度 211,000円/m<sup>2</sup> → 令和3年度 230,100円/m<sup>2</sup>

## 公立学校施設の災害復旧事業

### ◆概算要求額（公立学校施設の災害復旧）

令和3年度要求額 1, 274百万円（前年度 1, 972百万円）

一般災害分（一般会計）	：	511百万円	（前年度	523百万円）
東日本大震災分（復興特別会計）	：	764百万円	（前年度	1, 449百万円）

### ◆内 容

豪雨、台風等の一般災害からの復旧や東日本大震災によって被害を受けた公立学校の復旧に係る経費を国が財政的に支援することにより、公立学校施設の復旧を推進し、学校教育の円滑な実施を確保する。

# 国立大学・高専等施設の整備

## ◆概算要求額（国立大学法人等施設整備費）

令和3年度要求額 81,954百万円（前年度 36,109百万円）

（他に、財政融資資金 38,097百万円（前年度25,904百万円））

※前年度予算額は「臨時・特別の措置」（防災・減災、国土強靱化関係）43,000百万円を除く。  
※防災・減災、国土強靱化関係予算等は別途事項要求。

## ◆内 容

国立大学等の施設は、将来を担う人材の育成の場であるとともに、地方創生やイノベーション創出等教育研究活動を支える重要なインフラである。一方、著しい老朽化の進行により安全面・機能面等で大きな課題が生じている。

このため、キャンパスにおける「共創」（※）を推進するため、老朽化した大学等の教育研究施設や国立高等専門学校の校舎・学生寮等のインフラを戦略的リノベーション等により計画的・重点的に整備するとともに、感染症研究環境整備や「新たな日常」において充実した教育研究の場を確保するため、施設整備を推進する。

### ◆国立大学等の機能強化等への対応

- ・高度化・多様化する教育研究活動への対応
- ・長寿命化促進事業
- ・大学附属病院の再生整備（地域医療・先端医療等の拠点）

### ◆感染症研究環境整備

- ・治療薬・ワクチン開発等の感染症対策に資する研究開発等の場の整備

### ◆「新たな日常」に対応した環境改善整備

- ・換気・空調・トイレの環境改善整備

### ◆防災・減災、国土強靱化 事項要求

- ・非構造部材を含む耐震対策・老朽改善
- ・ライフライン再生

※「次期国立大学法人等施設整備計画策定に向けた中間まとめ」（令和2年7月 今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議）の提言による

# 文教施設の整備充実に必要な経費等

## 1. 文教施設に関する整備指針等の策定

令和3年度概算要求額 134,643千円（前年度 68,879千円）

多様化する学習内容・方法等の変化に対応した学校施設等の整備推進

- ① 学校施設の在り方に関する調査研究
  - ・学習指導要領の改訂を踏まえた学校施設の在り方について検討
- ② 学校施設のバリアフリー化推進に係る調査研究
  - ・計画策定に盛り込むべき事項、記載事例、留意事項などを整理した手引き等を作成
- ③ 学校施設整備指針等の普及啓発
  - ・新しい生活様式に対応した学校施設整備の事業計画段階を支援し、その成果を発信・普及
  - ・優良な学校施設整備の事例を表彰する制度を創設し、横展開を図る

文教施設における PPP/PFI 推進

- ① 文教施設における多様な PPP/PFI の先導的開発事業の実施
  - ・地域や施設の特性等に応じた手法の開発や課題整理等を行う地方公共団体を支援するとともに、先導的な事業の収集・分析を行い、その成果を全国に発信・普及
- ② キャッシュフローを生み出しにくい文教施設への PPP/PFI 導入ガイドラインの作成
  - ・包括的民間委託や維持管理に特化した PFI 方式等、新たな手法を導入する際の留意事項等をまとめたガイドラインを作成

## 2. 文教施設の防災対策の強化・推進

令和3年度概算要求額 32,588千円（前年度 25,759千円）

学校施設の耐震化等防災機能の強化等

- ① 学校施設の安全性の確保及び防災機能強化
  - ・学校施設における安全性確保のための点検項目、対策例や留意点の取りまとめ
  - ・浸水想定区域等に立地する学校施設の浸水対策等の検討
  - ・自然災害発生時における迅速かつ効率的な被害情報収集システムの導入に向けた調査
- ② 学校施設の耐震化推進にかかる普及啓発
  - ・非構造部材の耐震対策等を含めた学校施設の防災機能強化に関する講習会の開催
  - ・耐震化推進に関する技術的な相談窓口の設置

### 3. 文教施設の環境対策の推進

令和3年度概算要求額 11,295千円（前年度 12,923千円）

#### 環境を考慮した学校施設の整備推進

- ① 環境を考慮した学校づくりの普及啓発
  - ・エコスクールの整備推進等の普及啓発
- ② 学校施設整備における木材活用の推進
  - ・木造校舎の計画立案から維持管理等まで手引書をより分かりやすく解説した事例集の作成
  - ・木材を活用した教育環境の整備事例の紹介、地球環境問題に対する意識向上を図るための講習会の開催
- ③ 省エネルギー対策の推進
  - ・省エネ法に基づく指導・助言として現地調査の実施及び講習会の開催
- ④ 健全な学校環境の確保
  - ・学校施設の維持管理の推進に関する調査研究の実施

### 4. 公立文教施設事務経費等

令和3年度概算要求額 201,415千円（前年度 197,578千円）

#### 公立文教施設事務費等

- ① 老朽化対策の促進
  - ・学校施設の長寿命化改良等に係る講習会の開催
- ② 廃校活用の促進
  - ・優良事例の横展開、民間事業者と地方公共団体のマッチングの実施
- ③ 都道府県事務費交付金
  - ・義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律等に基づき、各都道府県教育委員会に必要な経費を交付

### 5. 国立大学法人等施設事務経費等

令和3年度概算要求額 31,192千円（前年度 37,473千円）

#### 国立大学法人等事務費等

- ① 国立大学法人等施設の中長期的な整備方針の策定等
  - ・今後の国立大学法人等施設の在り方に関する有識者会議の実施
  - ・国立大学法人等の共創拠点形成を支援し、その成果を発信・普及
- ② 施設マネジメントの推進
  - ・国立大学法人等施設の長寿命化に向けた施設マネジメントに関する調査研究の実施
- ③ 大学等施設の整備に係る基準等の策定
  - ・技術的基準等の策定、普及啓発